



県内経済情勢 (令和7年1月判断)

令和7年1月30日

財務省関東財務局
千葉財務事務所

照会先

千葉財務事務所 財務課 (TEL 043-251-7213)

ホームページ <https://lfb.mof.go.jp/kantou/chiba/>

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超となっている	「上昇」超となっている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

物価上昇の影響がみられるなか、百貨店販売額は前年を下回っているものの、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っている。娯楽などは緩やかに回復しつつある。このように個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- ブラックフライデーや福袋などの企画による集客効果が一定以上あったほか、気温が低くなってからは衣料品等が好調となったものの、節約志向は依然として根強く、売上げ等は全体を通してみると伸び悩んだ。(百貨店・スーパー)
- 気温低下に伴い、すき焼きに用いられる牛肉など年末年始関連の売上げが順調に推移した。物価上昇による値上げの効果に加え、賃上げの影響もあって客単価も増加しており、業況は良い。(百貨店・スーパー)
- 行楽日和となった休日が多く、客足が伸びた。例えばおにぎりでも大きいサイズの方が売れるなどより割安感のある商品が選ばれる傾向が強まっているが、値上げもある程度受け入れられており売上高や客単価も増加している。(コンビニエンスストア)
- 冷え込みが厳しくなったことに伴い、リップクリームやハンドクリームなど保湿ケアグッズのほか、風邪薬や咳止めなどの需要が急速に高まっている。(ドラッグストア)
- 中古車販売が非常に好調である一方、新車購入のための新規来店や商談件数は減少している。人気車種の納期長期化や新型車投入効果の一巡等もあり、足下の販売台数は前年を下回っている。(自動車販売)
- 施設内レストラン等の値上げを実施しているほか、団体客も増えてきており、コロナ禍前には及ばないものの売上げは平常時にかなり戻ってきたと感じる。(娯楽)
- コロナ禍後も減少が続いていた国内団体バス旅行の動きが戻ってきたという話もあり、県内観光地の客足は全体的には回復傾向が続いていると感じる。(業界団体)

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

生産を業種別にみると、食料品及び石油・石炭製品などが増加しているものの、生産用機械などが減少していることから、全体としては、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 主力商品についてキャンペーンなど販売促進に注力したこともあり、行楽シーズンのお弁当需要や年末のおせちの注文等に係る売上げが堅調に推移している。(食料品)
- 原油価格の動向が、中国の景気悪化等を受け急落した2023年末に比べ緩やかな動きとなっているなか、当社の製品需要は安定的に推移しており、生産も堅調でほぼフル稼働に近い状況。(石油・石炭)
- 人員不足や資材高騰等により建築関連の需要が低調に推移しているなど、当社製品に関する設備投資意欲は全体的に減少しており、業況は芳しくない。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は上昇している。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 正規社員は不足気味であり、受注できずに見送っている案件が出ているなど機会ロスも発生している。(建設)
- 特に中小型車のドライバーが集まらない。人手不足解消や定着率向上のため、定年の延長や大幅な賃上げのほか、インターシッピングの開催など採用活動の充実等を図っている。(運輸)
- 若手が少なく、本来であれば技術職を数名採用したいが、人が集まらない。採用活動を強化したいが、継続的な賃上げを図っているなか人件費上昇分の価格転嫁も困難な状況であり、これ以上の人的・資金的リソースは割けない。(製造業)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10~12月期

- 製造業では前年比増減率5.8%の増加見込み、非製造業では同52.7%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同45.3%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年10~12月期

- 製造業では前年比増減率29.8%の増益見込み、非製造業では同4.2%の増益見込みとなっており、全規模では同7.4%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10~12月期

- 先行きについては、7年1~3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事請負金額をみると、前年を下回っている。

県内経済情勢 (令和7年1月判断)

(資料)

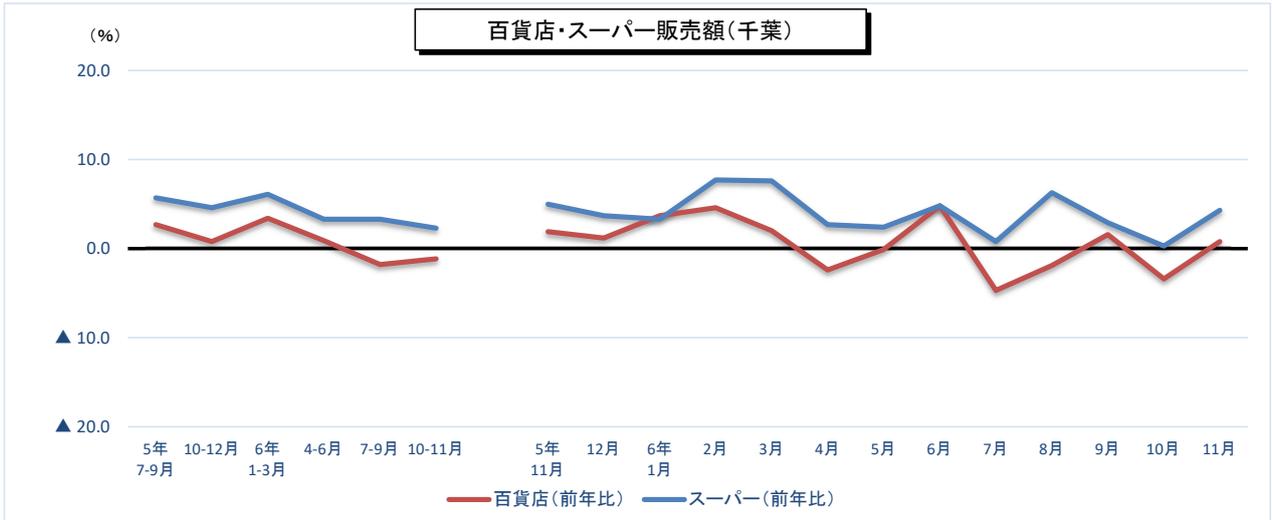
目次	(頁)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	2
3. 雇用情勢	3
4. 設備投資	4
5. 企業収益	4
6. 企業の景況感	4
7. 住宅建設	5
8. 公共事業	5

令和7年1月30日

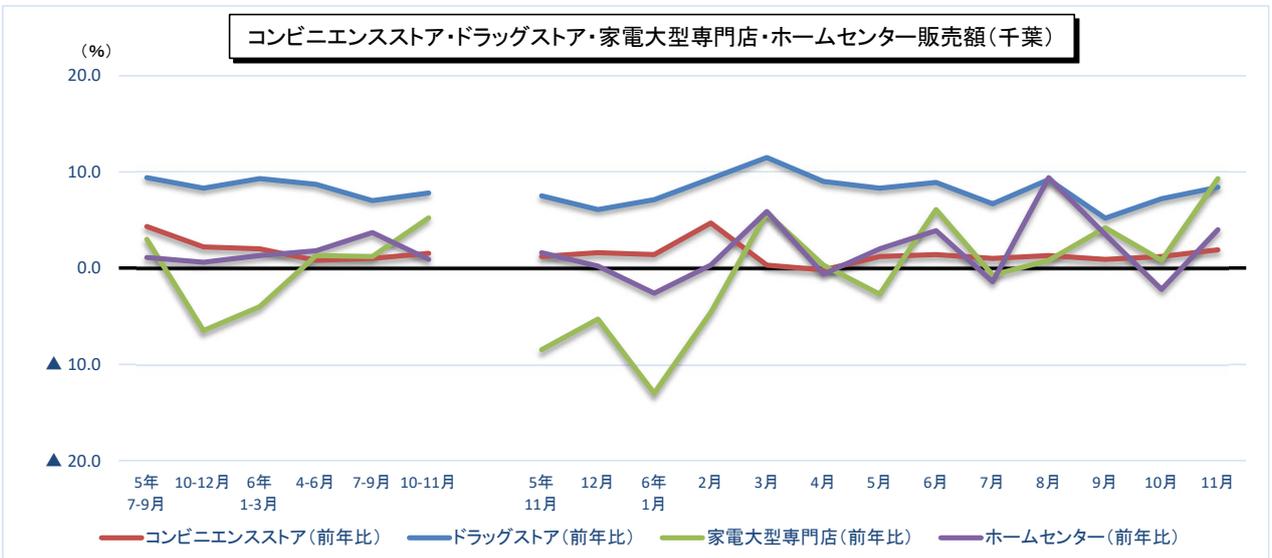
財務省関東財務局
千葉財務事務所

1. 個人消費

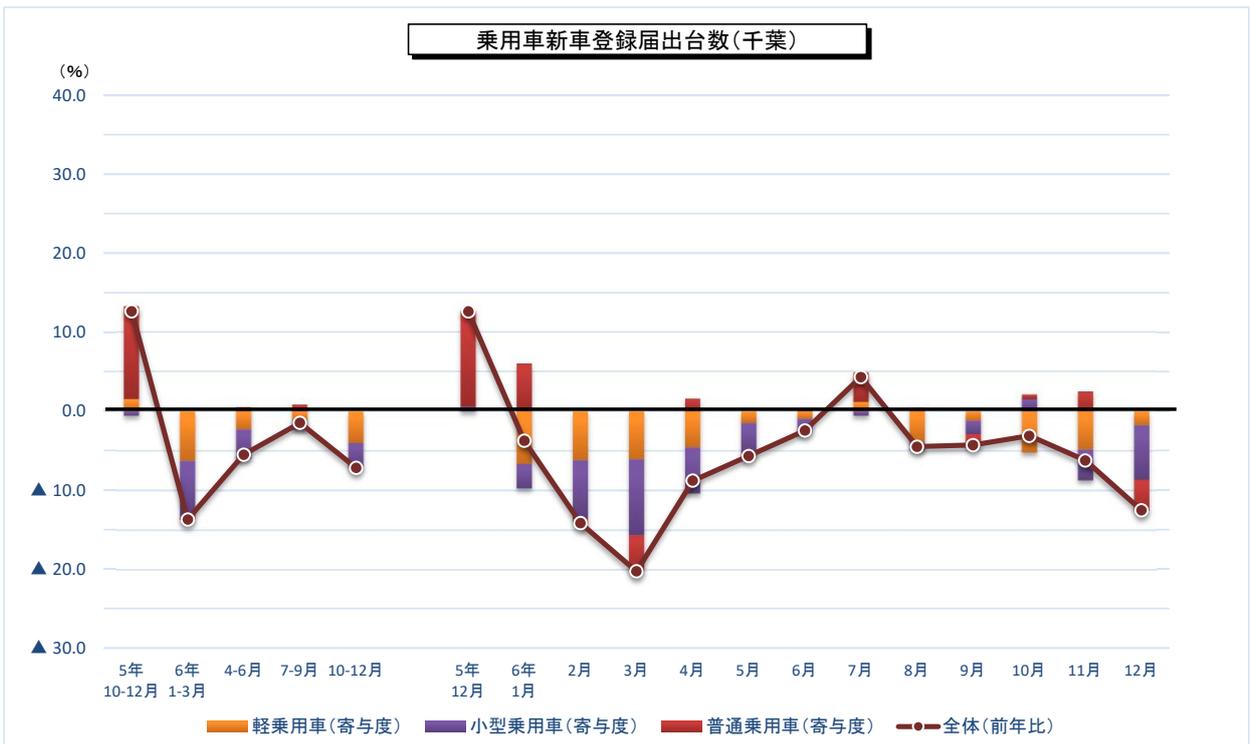
一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある



[経済産業省]



[経済産業省]



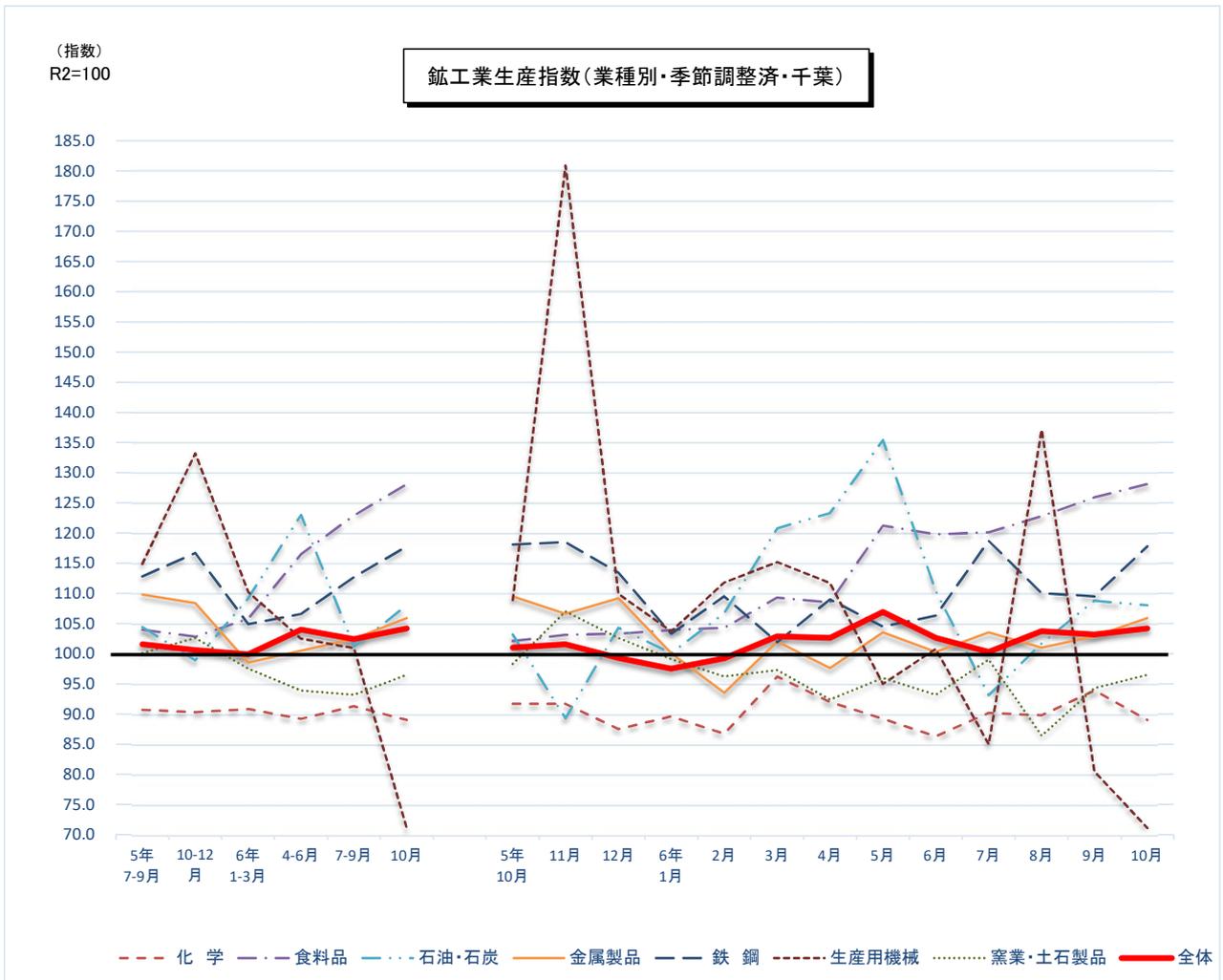
[日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会]

2. 生産活動

持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている



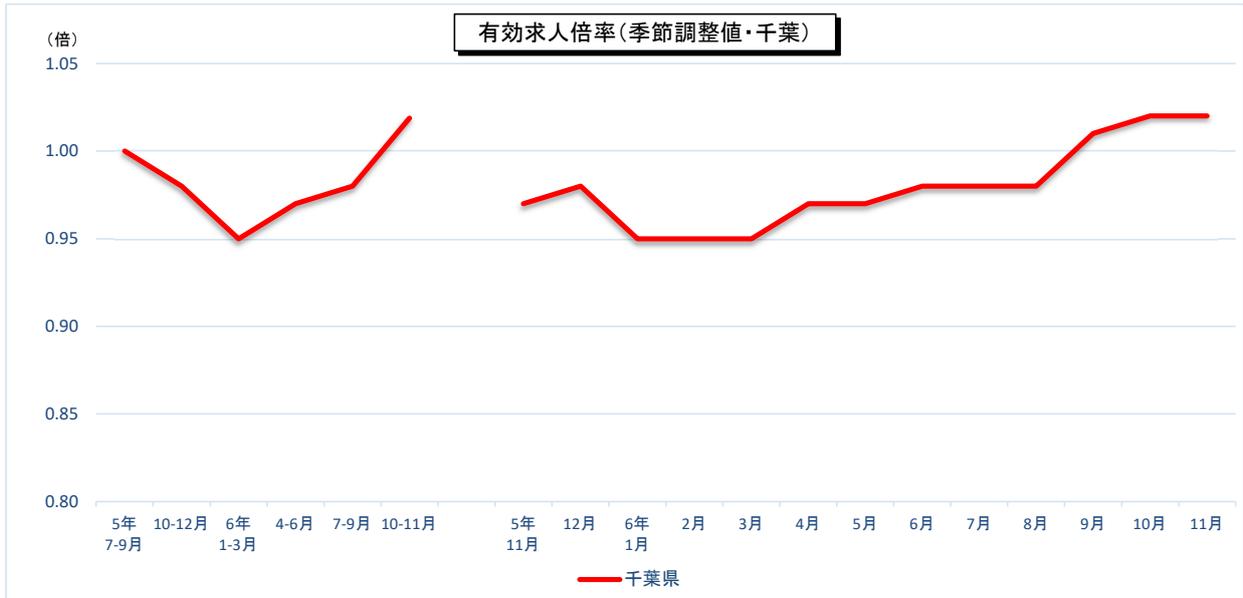
[千葉県]



[千葉県]

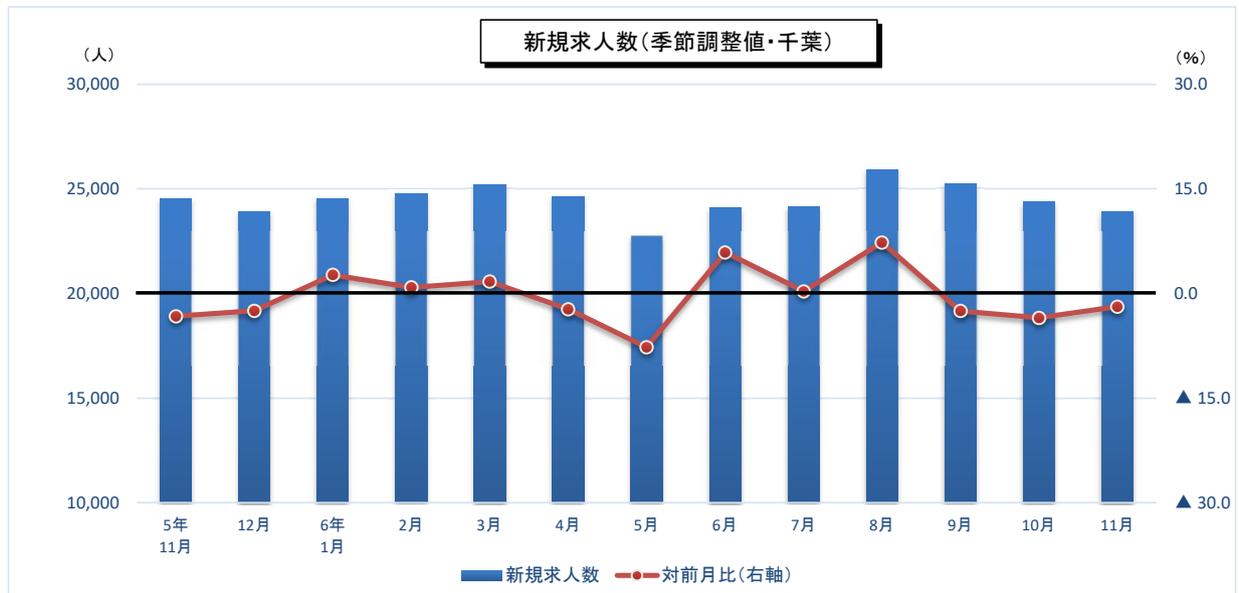
3. 雇用情勢

緩やかに持ち直しつつある

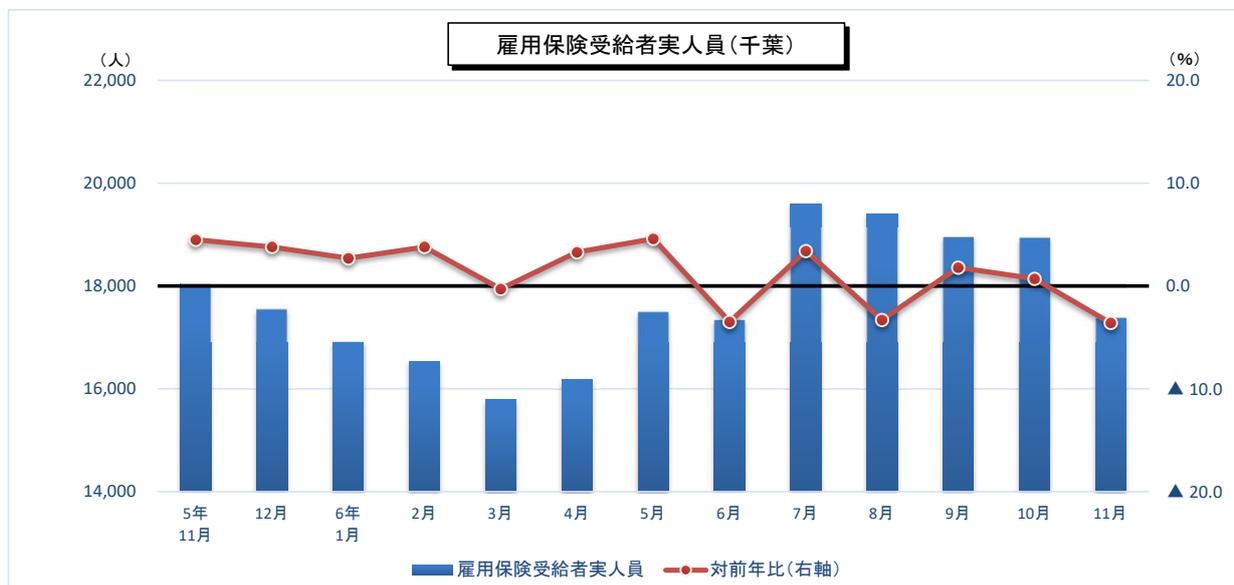


(注)四半期は期中平均である。

[千葉労働局]



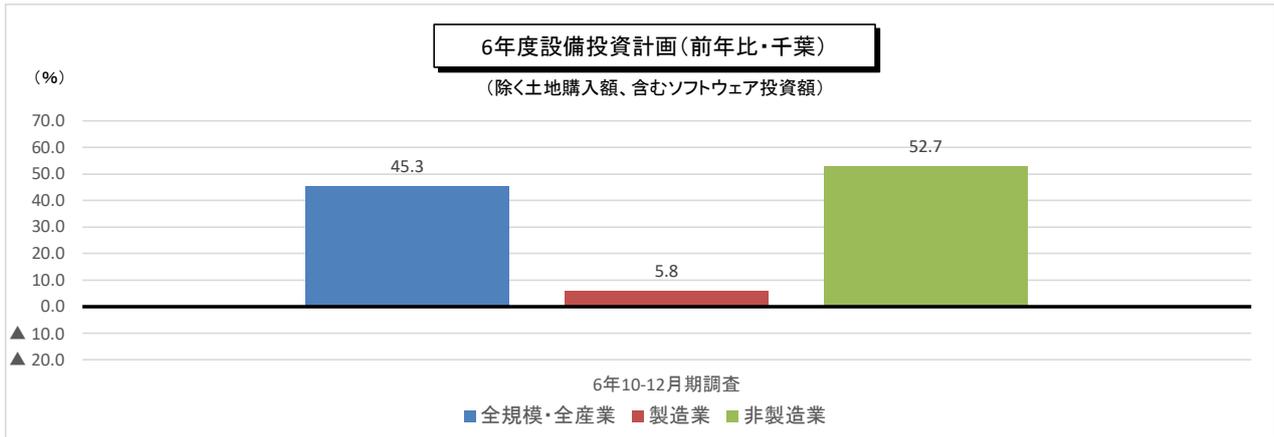
[千葉労働局]



[千葉労働局]

4. 設備投資

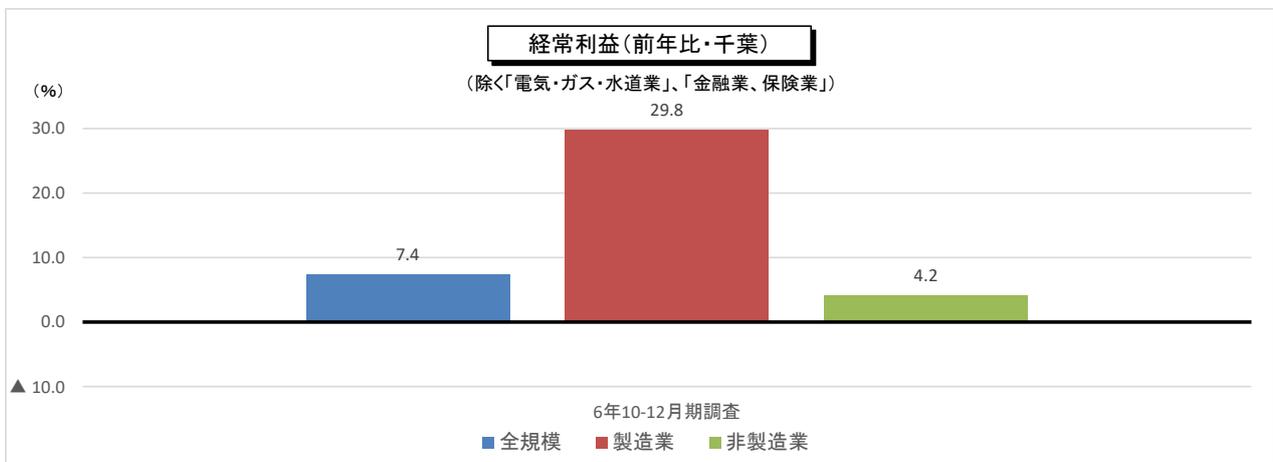
6年度は増加見込みとなっている



[千葉財務事務所(法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益

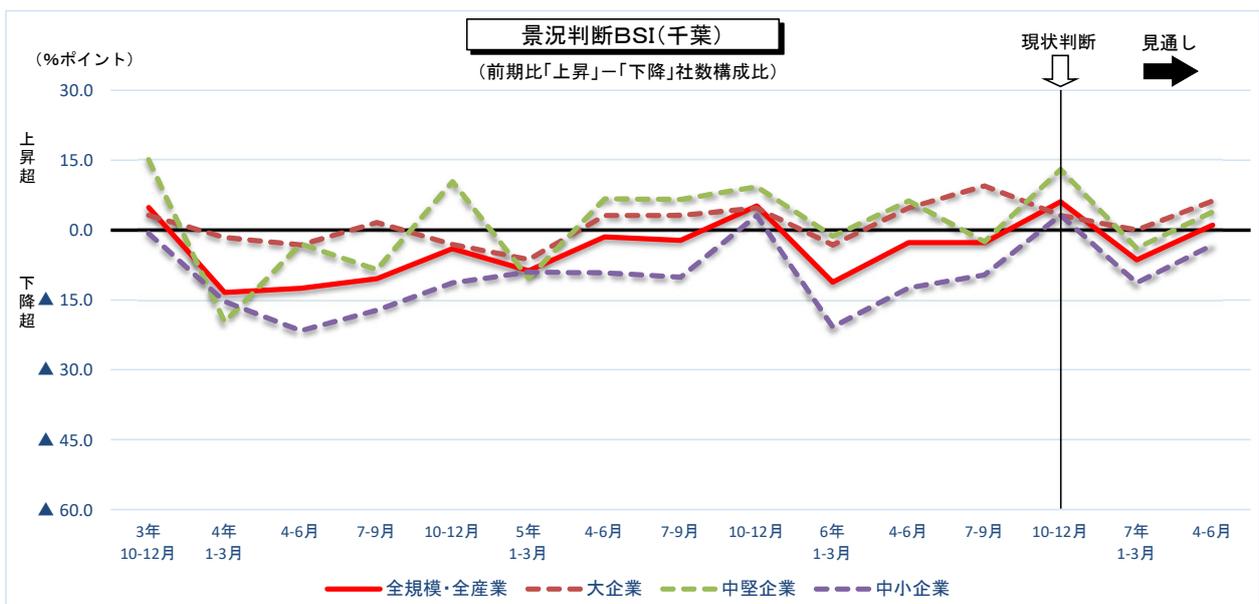
6年度は増益見込みとなっている



[千葉財務事務所(法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

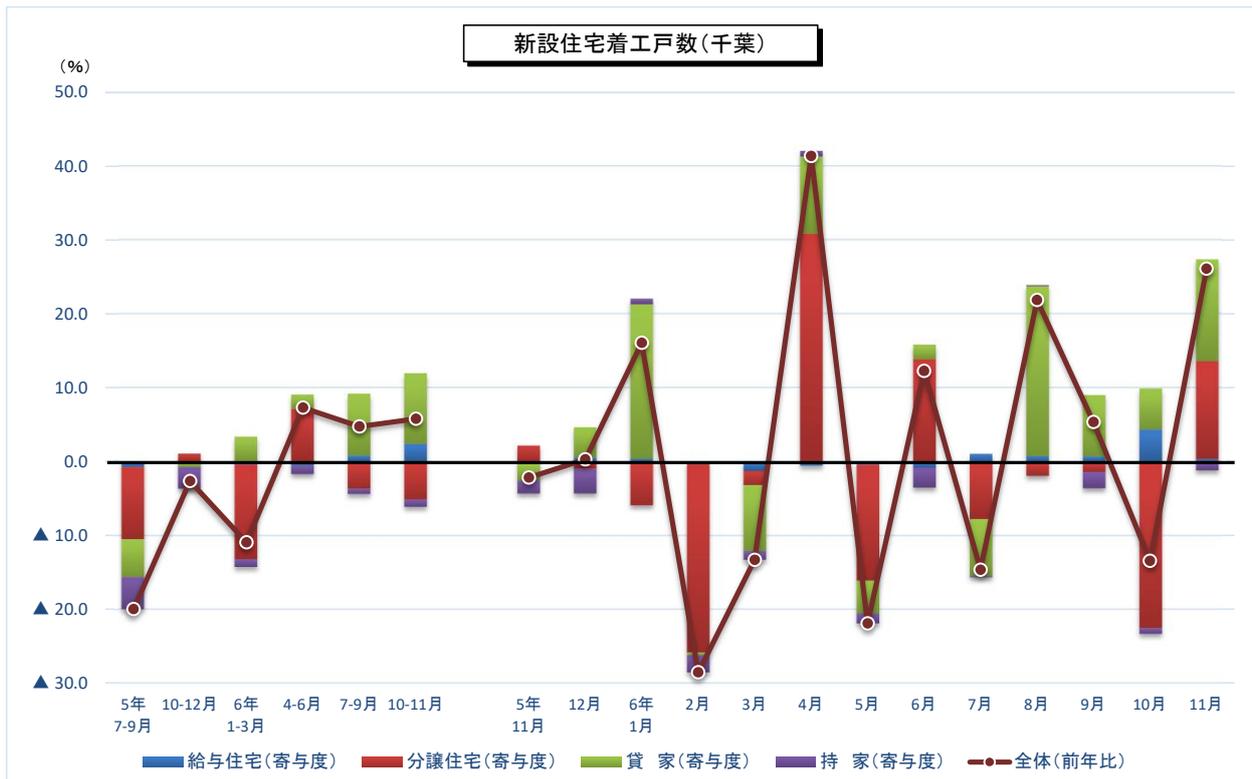
「上昇」超となっている



[千葉財務事務所(法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

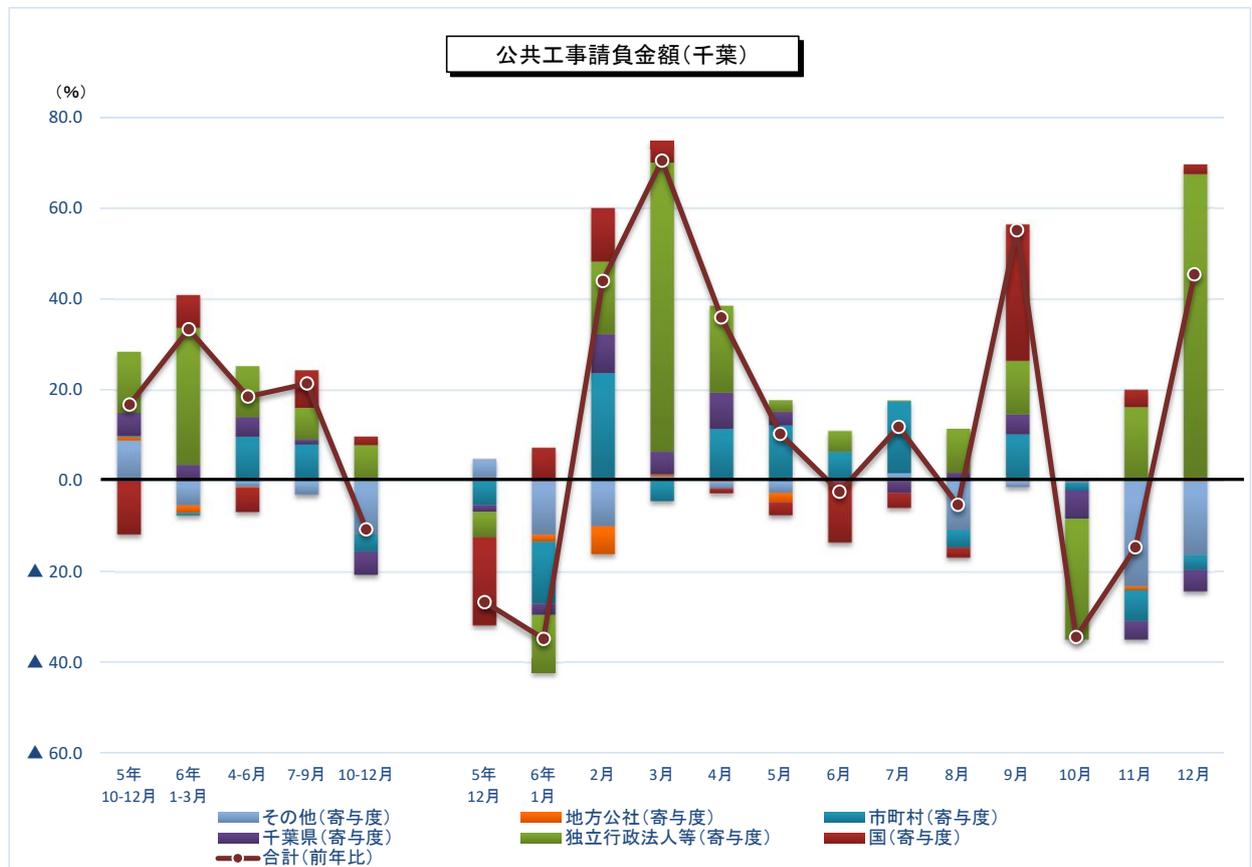
前年を上回っている



[国土交通省]

8. 公共事業

前年を下回っている



[東日本建設業保証株式会社他]